

## トップメッセージ



「挑戦と創造」で  
脱炭素社会の実現に挑み  
未来・環境エンジニアリング  
カンパニーを目指します

代表取締役社長  
加賀美 猛

### DX推進による生産プロセス改革が大きく前進

2025年9月期の業績は、新菱グループ連結、単体の受注・売上・利益ともに順調に推移しました。好況な国内市場が、当社にとっても追い風となった形です。また、海外事業においても、安定した業績をあげることができました。

2025年9月に終了した中期経営計画(第15次3ヵ年計画)では「成長に向けた変革 “Transformation for growth”」を掲げ、高い成長性と市況に左右されない強い組織の実現を目指し取り組んできました。その中心となったのが生産プロセス改革です。施工現場の業務をバックオフィスで行えるようにすることやオフサイト生産を強化すること、BIMを中核としたDX推進などに取り組み、改革を推し進めました。

また、2024年3月にオープンしたイノベーションハブ本館では、オープンイノベーションの取り組みがスタートし、脱炭素技術を主軸とする研究開発を加速させていきます。本館建設工事では全工程でBIMを活用し、効率的かつ高品質な施工が行えることを実証しました。

海外事業では、2024年7月にインドのクリーンルームパネルメーカーGMP社をグループ化し、先行して現地で事業を行っている新菱スピダとのシナジーを生かしながらインド市場での事業基盤の拡大を進めています。

このように第15次3ヵ年計画は多くの実績を上げ、成長を確かなものとしました。

### 新たな価値創造で成長を実現「挑戦と創造 “Re-CREATE Value”」

前中期経営計画で起こした変革を力に、新しい価値を創造する段階へと進む新中期経営計画(第16次3ヵ年計画)をスタートさせました。ビジョンは「挑戦と創造 “Re-CREATE Value”」とし、3つの経営戦略により、さらなる生産性向上とイノベーションを通じた価値創造に挑戦していきます。

1つ目は「収益力の向上」です。DXによるさらなる現場の生産プロセス改革に取り組み、すべての施工現場でよりいっそうの生産性向上に努めます。また戦略的受注を行い、社会や市況の変化に柔軟に対応できる体制を構築します。

### サステナビリティ経営の推進

新中期経営計画のスタートに合わせ、サステナブルな社会の実現に向けて取り組む重要課題解決の目標を見直しました。温室効果ガス排出量の削減目標として、スコープ1、2は2030年50%、2050年カーボンニュートラル実現を目指してきましたが、新たにお客様の脱炭素に貢献するスコープ3の削減目標を加えました。脱炭素技術の開発・提案を通して、お客様の脱炭素経営に

### 「さわやかな世界をつくる」創立70周年に向け決意を新たに

新菱冷熱は、2026年2月に創立70周年を迎えます。このような節目を迎えることができますのは、これまで支えてくださった皆様のおかげです。心より感謝申し上げます。

私たちは創業以来、それぞれの時代に求められるニーズに、空調技術で応えてきました。創業当時は、ようやく大型商業施設やオフィスビルに空調が導入され始めた頃で、空調を通して日本の高度経済成長を支えたいとの思いで事業に邁進してきました。現在は、サステナブルな社会を実現するために、先進的な技術で脱炭素社会に貢献する「未来・環境エンジニアリングカンパニー」を目指し努力しています。

70周年を迎える私たちは、経営ビジョン「さわやかな

2つ目は「成長戦略」です。社会のニーズをつかみ、事業開発力を強化して、脱炭素技術などを多面的に提案していきます。海外事業はさらなる拡大を目指し、新菱グループとしての成長戦略を描きます。

最後に「経営基盤の強化」です。デジタル化による業務変革を進めるとともに、人的資本経営を進めていきます。「人は最大の財産」であるという考えにもとづき、人を取り巻く環境を整備する活動「We Up!」を推進します。そして、高度なエンジニアリング力を土台に、多様な人材とともに未来をつくることへ挑戦し続ける「未来共創人」の育成に取り組んでいきます。

深く貢献したいと考えています。また、企業経営の重要な柱である人権尊重については、サプライチェーン全体での人権デュー・ディリジェンスを進めます。

今後も、国連グローバル・コンパクトや持続可能な開発目標SDGsの考え方方に沿った活動を積極的に展開し、サステナビリティ経営を推進していきます。

世界をつくるのもと、お客様に選んでいただける企業であり続けるために、さらなる進化を実現していきます。今後とも、ご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



## 本部長メッセージ



代表取締役 副社長執行役員  
技術統括本部長/  
デジタルトランスフォーメーション推進本部長/  
グループ経営推進担当/サステナビリティ推進担当/  
環境担当

焼田 克彦

### 未来・環境エンジニアリングカンパニーとしての挑戦

私たち新菱冷熱は、「未来・環境エンジニアリングカンパニー」として、先進的な技術でサステナブルな脱炭素社会の実現に貢献する企業を目指しています。

2025年10月からスタートした中期経営計画では、「挑戦と創造 “Re-Create Value”」をビジョンに掲げ、生産プロセス改革やBIM・AIを活用したフロントローディングによる生産性向上、DX推進、人事制度の刷新など、あらゆる面で新菱グループのグローバルな成長戦略を描いていきます。また、「社員の安全と安心」を守ることを企業活動の根幹と考え、安全衛生の徹底や働き方改革を通じて、社員一人ひとりが安心して働くことができる職場環境づくりに力を入れていきます。

新菱冷熱が社会に果たすべき役割は単なる事業活動にとどまりません。脱炭素技術の研究開発や社会への技術の提供により2050年カーボンニュートラルの実現に寄与し、持続可能な未来の構築に取り組みます。私たちは、次世代に誇れる企業であり続けるために、挑戦を恐れず未来を切り拓く力を磨き、企業としての社会的責任を果たしていきます。



取締役 専務執行役員  
海外統括本部長

鍛冶 孝一

### グローバル事業における「さわやかな世界」の創出

1972年にスタートしたグローバル事業は、半世紀以上にわたり新菱冷熱の経営ビジョン「さわやかな世界をつくるのもと、関係する国々の文化や慣習を尊重しながら、その国の発展に貢献することを基本方針に掲げています。東南アジア中心の事業展開に加え、2018年からは成長著しいインド市場に進出し、さらなる事業拡大を図っているところです。

代表的な海外事業の一つに、重要な都市インフラである地下鉄関連工事があります。香港地下鉄を皮切りに、シンガポールやタイ、インドネシア、フィリピン、インドなど、6つの拠点において駅舎やトンネル、車両基地の空調換気・電気設備の施工や保守を手掛けており、特にシンガポールでは、全地下鉄駅舎の7割を新菱冷熱の技術が支えています。これらの施設への技術提供を通じて、環境負荷の低減や効率的なエネルギー活用を実現し、環境配慮型の社会インフラ構築に貢献しています。

新菱グループは、「さわやかな世界をつくる」をグローバルに実践し、サステナブルな社会の実現に向けて着実に成長を続けていきます。



取締役 副社長執行役員  
営業統括本部長

渡邊 隆生

### お客様に信頼される企業であり続ける

企業が直面する社会課題は多様化、複雑化しています。特に気候変動は、多くの企業がカーボンニュートラルを目標に具体的な取り組みを進めています。新菱冷熱は、脱炭素社会の実現に向けて、産業施設やデータセンター、地域冷暖房施設などの分野を中心に、これまでに培ってきた技術力とノウハウを生かし環境負荷の低減と快適性を両立する設備システムを提供してきました。

2024年にオープンした研究開発施設イノベーションハブ本館では、当社が開発した先進的な脱炭素技術を数多く導入し、運用しながらその効果を検証することで、技術をさらに進化させています。これまで、お取引先を中心に2,000名を超える皆様に見学いただき、高い評価と貴重なご意見・ご要望を頂戴しました。これらを持続可能な社会に貢献できる技術に結び付けるべく、技術力と事業開発力の強化に真摯に取り組んでいきます。

社会やお客様のご要望にお応えすることが私たちの使命です。信頼されるパートナーとして安心して仕事をさせていただける企業を目指し、これからも努力を続けてまいります。



取締役 執行役員  
管理本部長/コンプライアンス担当/経営企画部長

宮崎 保典

### 人を取り巻く環境の整備

創業以来、「人は最大の財産」との思いを大切に受け継いできました。新菱冷熱が目指す人材像は、高度なエンジニアリングを力に多様な人材とともに学び続け、互いに支え合いながら未来を創ることに挑戦し続ける「未来共創人」です。この未来共創人を育てるために、働きやすく働きがいのある職場環境を整備する活動を「We Up!」と名付け推進しています。「We Up!」では、働き方改革やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営など、さまざまな取り組みを行っています。特に人事制度においては、社員等級制度の複線化や評価・報酬制度の改定、出産祝い金の新設、男性育休100%宣言などの抜本的な改革を進めてきました。これらの施策により、多様なキャリアパスと柔軟な働き方を支援し、高い専門性を持ってプロジェクトを遂行できる人材が、よりいっそう活躍できる環境を整えます。

これからも「We Up!」の活動をさらに進化させ、社員一人ひとりの成長を力に、企業価値の向上につなげていきます。